

# 令和8年度外国語指導助手派遣業務に係るプロポーザルに関する説明書

公告日 令和8年2月17日

## 1 担当部局

茨城県教育庁学校教育部高校教育課 担当 川上

〒310-8588 茨城県水戸市笠原町978番6

電 話 029-301-5260

E-mail [kokyo@pref.ibaraki.lg.jp](mailto:kokyo@pref.ibaraki.lg.jp)

## 2 業務の内容等

### (1) 業務名

令和8年度外国語指導助手派遣業務

### (2) 業務の目的

全ての県立中学・高校の英語の授業でALTとのコミュニケーションを充実させ、生徒の実践的なコミュニケーション能力を向上させる。

ALTを中高一貫教育校等に重点的に配置して生徒の英語運用能力を高めるとともに、国際的な視野を広げることにより、留学の促進や国際教育の充実を図り、加速するグローバル化に適応し、国際舞台で活躍できる「グローバル人財」の育成を図る。

### (3) 業務の内容

令和8年度外国語指導助手派遣業務仕様書のとおり

### (4) 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

### (5) 見積限度額

580,341,487円（消費税及び地方消費税を含む。）

なお、この額は、事業内容の規模を指示するものであり、予定価格を示すものではないことに留意すること。

## 3 競争参加者の資格に関する事項

本プロポーザルに参加しようとする者は、以下の全ての要件を満たすこと。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項の規定に該当していない者であること。

(2) 政令第167条の4第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

(3) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成8年茨城県告示第254号）に基づく競争入札参加資格があること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。

(6) 企画提案書の内容を円滑に遂行するために必要な組織、人員及び資金等の経営基盤を有する者であること。

#### 4 企画提案書の提出

##### (1) 提出書類及び部数

ア 企画提案提出書（様式第1号） 1部

イ 資格要件に関する申立書（様式第2号） 1部

ウ 企画書 ※無記名（記載内容に社名等が明示されていないもの） 1部

仕様書の内容を踏まえた上で、以下の内容を記載した企画案を提示すること。

1	業務実施方針（コンセプト等）	
2	業務内容に関する 具体的な企画案	①採用・派遣体制 ②人員の確保 ③研修体制 ④労務管理体制 ⑤危機管理体制 ⑥教育的効果
3	同種又は類似業務の実績（動画の場合は、掲載先のURLを記載すること。）	
4	企画の実施に必要な費用見積額 ※エの見積書とは別に記載のこと。 （項目ごとに数量、単位、単価及び金額を明記すること。）	

エ 見積書 ※企画書とは別葉とすること。 1部

オ 会社概要 1部

##### (2) 提出期限及び提出先

ア 提出期限 令和8年2月27日（金）午後4時（必着）

イ 提出先 上記1担当部局と同じ

ウ 提出方法 電子メールによるデータ（各1部）

※ファイルサイズが10MBを超える場合は受信できない可能性があるため、  
当該データがダウンロードできるURLを報告する等の対応をとること。

#### 5 プレゼンテーション

実施しない

#### 6 派遣業者の選定

##### (1) 選定方法

担当部局内に設置する審査委員会において、提出された企画書を（2）の審査項目に基づき、審査した上で決定する。

##### (2) 企画提案内容を審査するための審査項目、審査のポイント

ア 採用・派遣体制

- ・採用組織体制、採用基準、採用方法が適切か。
- ・福利厚生、健康診断、メンタルヘルスを含めた健康保持への対応が適切か。

イ 人員の確保

- ・安定的な派遣業務を実施できる登録者数があるか。
- ・TESOL等の有資格者を含めた派遣ができるか。

ウ 研修体制

- ・事前および派遣中の研修が適切に実施されるか。
- ・派遣中の授業観察やフィードバック、指導が行われるか。

エ 労務管理体制

- ・勤務評価、労務管理、教育委員会への報告が適切に行われるか。
- ・外国語指導助手との連絡相談体制が適切か。
- ・学校等からの要望・苦情等に適切に対応できるか。

オ 危機管理体制

- ・途中退職者等の補充が迅速に行われるか。
- ・労務管理対応、損害・傷害保険等への加入、災害・事故・トラブル時の対応が適切に行われるか。

カ 教育的効果

- ・生徒の英語コミュニケーション能力を伸ばすための工夫や企業努力がなされているか。

キ 業務実績

- ・過去の同種又は類似の業務で実績があり、その知識、対応、経験等を十分に生かすことができるか。

ク 経費

- ・単価や経費が妥当であり、業務の提案内容に見合っているか。

(3) 審査項目の配点

(2) のアイオカキクは各 5 点満点、ウエは各10点満点、合計50点満点で審査する。

(4) 審査結果の通知

- ア 審査結果は、審査委員会終了後に通知する。
- イ 審査結果の内容については、一切公表しない。
- ウ 結果についての異議申し立ては、一切認めない。

(5) 派遣契約の方法

茨城県は、上記に基づき選定した事業者から再度見積書を徴し、見積金額が茨城県財務規則（平成 5 年茨城県規則第15号）第146条の規定に基づき作成する予定価格の制限の範囲内であった場合において、派遣契約を締結する。なお、採用案を必要に応じ修正する場合がある。

(6) その他

- ア 書類等の作成に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- イ 企画提案書の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。なお、提出された企画提案書等は返却しない。
- ウ 企画提案書に虚偽の記載をした場合は、企画提案書を無効にするとともに、不利益処分を行うことがある。
- エ 採択された企画提案書の著作権は、茨城県に帰属する。
- オ 契約書作成の要否 要
- カ 契約保証金 落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、茨城県財務規則第138条第 2 項第 6 号に該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- キ 本プロポーザルに基づき生じた一切の権利及び義務は、本業務に係る令和 8 年度当初予算が否決された場合又はその執行が停止された場合は、その効力を失うものとする。

7 質問の受付

(1) 質問の受付

本説明書の内容に関する質問等については、質問・回答書（様式第 3 号）により、令和 8 年 2 月 20 日（金）午後 4 時まで、担当部局への電子メールにて受け付ける。

(2) 質問に対する回答

質問に対する回答は、令和 8 年 2 月 25 日（水）午後 5 時までに、電子メールにて行う。  
茨城県物品役務入札情報サービス上にも公開する。